

「明日の日本を支える観光ビジョン」の実現に向けた要求・要望等について（概要）

① 平成29年度補正予算、平成30年度当初予算要求

○主な要求項目

- ・文化財の総合的な活用による観光戦略実行プランの推進【30年度当初予算：127.8億円（29年度当初予算：125.9億円）】
→従来のプランに、地域文化資源の面的・一体的整備等に資する支援メニューを追加
- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業（※）
【29年度補正予算：20.0億円 30年度当初予算：117.0億円（29年度当初予算：100.1億円）】
→「ステップアッププログラム2020」に基づく取組を推進するため予算を増額
- ・最先端観光コンテンツインキュベーター事業（※）【30年度当初予算：4.5億円】
→訪日観光における新たな観光コンテンツを拡充するための予算を新たに措置
- ・訪日プロモーション事業（※）
【29年度補正予算：39.0億円 30年度当初予算：100.1億円（29年度当初予算：87.0億円の内数）】
→JNTOの大胆な改革に向けて、訪日プロモーションの戦略的高度化に必要な予算を措置
- ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等（※）
【29年度補正予算：50.0億円 30年度当初予算：96.3億円（29年度当初予算：85.3億円）】
→ICT等を活用した多言語化対応・観光地の魅力向上、観光地までの移動円滑化等の支援に必要な予算を増額
- ・円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備（※）
【29年度補正予算：22.6億円の内数 30年度当初予算：163.1億円の内数（29年度当初予算：146.0億円の内数）】
→バイオカード・顔認証ゲート等の世界最高水準の技術活用を推進・加速化

（※）の事業には、国際観光旅客税（仮称）財源充当事業を含む

② 平成30年度税制改正要望、法律制定・改正検討事項

○主な税制改正要望

- ・外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充
- ・外国人旅行者向け免税制度における手続きの電子化
- ・次世代の観光立国実現に向けた観光促進のための国際観光旅客税（仮称）の創設
- ・国際クルーズ拠点形成する港湾等において整備された旅客施設等に係る固定資産税等の非課税措置の明確化

○主な法律制定・改正検討事項

- ・文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正
（文化財の総合的な活用による観光戦略実行プランの推進）
- ・外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律の一部改正
（国際観光旅客税（仮称）の用途を規定等）